

2 款 総務費		1 項 総務管理費		3 目 文書広報費				
事業	事務事業名	広報広聴費				担当部署	市長政策室	
	016 予算事業名	(広報広聴費)				課名	まちづくり課	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		電話	57 - 1622	
	総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る開かれたまち				実施方法 (H26)	業務委託
		政策 (章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり					一部業務委託
		施策 (節)	第 2 節 参画を促進する体制づくりの推進					市直営
根拠法令等								
事業目的	対象	誰を・何を 市民						
	意図	どのような状態に 市の広報媒体で全市民に行政情報を提供し、市民サービスの公平化を図るとともに、市長への手紙等を実施し、市民からの提案を市政運営に生かす取組を行い、市民と行政との協働のまちづくりを推進する。						
成果指標	事業目的 (意図) を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		%	-	85	-	90	広報いみず利用率 (毎号読んでいる、ときどき読んでいるを合わせた回答率)	
		人	1,854	1,369	477	500	みえる・わかる・わかり合えるミーティング、タウンミーティングの参加人数	
事業内容	手段	【広報事業】 広報いみずの発行、市ホームページによる行政情報の提供、ケーブルテレビを利用した行政情報の提供、エフエムいみずを利用したラジオでの行政情報提供、市政出前講座の実施 【広聴事業】 市長への手紙・市へのメールの実施、みえる・わかる・わかり合えるミーティングの実施、タウンミーティングの実施						
		【広聴事業】 市長への手紙・市へのメールの実施、みえる・わかる・わかり合えるミーティングの実施、タウンミーティングの実施						
活動指標	事業内容 (手段) の活動量・量を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		回	49	38	11	10	みえる・わかる・わかり合えるミーティング、タウンミーティングの実施回数	
		通	177	134	168	150	届いた市長への手紙、市へのメールの数	
備考	その他説明を要する事項	成果指標については、隔年でアンケート調査を実施 (平成 27 年度実施予定)						
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項 平成26年度 市勢要覧作成業務委託 4,860千円	
	直接事業費		32,772	32,222	37,655	34,730		
	(当初予算額)		(34,505)	(33,884)	(39,060)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金						
		地方債						
その他		1,400	1,400	1,400	1,400			
一般財源		31,372	30,822	36,255	33,330			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a ~ c)	a	【広報事業】全ての市民に行政情報が届くようにする必要がある。 【広聴事業】市民の声を市政運営に生かすための制度として必要である。					
	有効性 (a ~ c)	a	事務目的の達成に当たって、現在の手段は有効と考えるが、【広報事業】さらに広く情報を届けるため、新たな広報媒体の活用を図るとともに、市民に広報媒体のPRに努める、【広聴事業】より多くの市民に利用してもらえるようにする必要がある。					
	効率性 (a ~ c)	a	人員については最小限であり、事業費についても、広報事業では広報紙のページ数を固定化することで経費削減に努めている。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント	
	廃止・休止	市民が必要とする行政情報を確実に、また素早く届けられるよう、様々な広報媒体を利用するとともに、そのPRに努める。 また、市民の声を吸い上げるため、みえる・わかる・わかり合えるミーティング、市長への手紙等のPRに努める。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
総合評価 (2 次評価)								

2 款	総務費	1 項	総務管理費	3 目	文書広報費				
事業	事務事業名	広報広聴費				担当	部長	市長政策室	
016	予算事業名	(広報広聴費)				課名	まちづくり課		
						電話	57 - 1622		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×	
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額 うち一般財源								
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額 歳出に占める割合								
団体構成員 会費負担						法人会員数	個人会員数		
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							